

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第 9 2 期

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

事業報告

- ・「会社役員に関する事項」の「本年 4 月 1 日以降の体制」…………… 1

連結計算書類

- ・ 連結株主資本等変動計算書…………… 2
- ・ 連結注記表…………… 3

計算書類

- ・ 株主資本等変動計算書…………… 13
- ・ 個別注記表…………… 14

本開示事項につきましては、法令及び定款第 14 条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nssmc.com/>) に掲載し、御提供致しております。

新日鐵住金株式会社

本年4月1日以降の体制

地位及び氏名	担当又は主な職業
代表取締役会長 宗岡正二	
代表取締役社長 進藤孝生	
代表取締役副社長 佐久間 総一郎	総務、法務、内部統制・監査、業務プロセス改革推進、人事労政、環境担当
佐伯康光	営業総括、物流、プロジェクト開発、機材調達、各品種事業、支社・各支店担当 各海外事務所（現地法人を含む）に関する事項につき、橋本副社長に協力
藤野伸司	知的財産、安全推進、防災推進、技術総括、標準化推進、品質保証、設備・保全技術、製鉄技術、製鋼技術、エネルギー技術、スラグ・セメント事業推進担当 環境に関する事項につき、佐久間副社長に協力
橋本英二	グローバル事業推進本部長 各海外事務所（現地法人を含む）担当
高橋健二	技術開発本部長
榮敏治	経営企画、関係会社、財務、原料担当
常務取締役 谷本進治	知的財産、技術総括、設備・保全技術、製鉄技術、製鋼技術、エネルギー技術に関する事項管掌 各品種事業に関する事項につき、佐伯副社長を補佐 物流技術に関する業務につき、中村常務取締役に協力
中村真一	薄板事業部長、グローバル事業推進本部上海宝山冷延・CGL プロジェクトリーダー、グローバル事業推進本部インド C.A.P.L. プロジェクトリーダー 営業総括、物流に関する事項管掌
取締役 岩井律哉	社長付
仲田摩智	社長付
取締役（社外取締役） 大塚陸毅	東日本旅客鉄道(株) 相談役
藤崎一郎	上智大学 特別招聘教授及び国際戦略顧問
常任監査役（常勤） 竹内 豊	
吉江淳彦	
監査役（常勤） 釣部正人	
監査役（社外監査役） 永易克典	(株)三菱東京UFJ銀行 相談役
大林宏	大林法律事務所 弁護士
牧野治郎	一般社団法人日本損害保険協会 副会長
東 誠一郎	公認会計士東誠一郎事務所 公認会計士

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,524	383,010	1,837,919	87,942	2,552,512
当期変動額					
剰余金の配当			13,554		13,554
親会社株主に帰属する当期純利益			130,946		130,946
自己株式の取得				44,321	44,321
自己株式の処分		17		199	182
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(は減少)			5,385	0	5,385
土地再評価差額金の取崩			34		34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,879			3,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,862	112,041	44,121	71,782
当期末残高	419,524	386,873	1,949,960	132,063	2,624,294

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171,378	10,883	3,025	14,652	43,136	221,310	235,252	3,009,075
当期変動額								
剰余金の配当								13,554
親会社株主に帰属する当期純利益								130,946
自己株式の取得								44,321
自己株式の処分								182
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(は減少)								5,385
土地再評価差額金の取崩								34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,904	8,513	23	23,991	20,226	102,628	107,530	210,158
当期変動額合計	97,904	8,513	23	23,991	20,226	102,628	107,530	281,940
当期末残高	269,282	2,370	3,002	9,339	63,363	323,938	342,782	3,291,015

【連結注記表】

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 366社

主要な連結子会社名については、「1. 当社グループの現況に関する事項(9)重要な子会社等の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より40社を新たに連結の範囲に加えている。その要因は、取得（31社）、新規設立（6社）等である。また、13社を連結の範囲から除外している。その要因は、合併（6社）、清算（4社）等である。

上記変動のうち、平成29年3月13日に日新製鋼株式会社を子会社化したことにより、29社を新たに連結の範囲に加えている。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U. S. A., INC.をはじめとする一部の連結子会社の決算日は、12月31日、1月31日である。これらについては、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 113社

主要な持分法適用会社名については、「1. 当社グループの現況に関する事項(9)重要な子会社等の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より15社を新たに持分法適用の範囲に加えている。また、5社を持分法適用の範囲から除外している。

上記変動のうち、平成29年3月13日に日新製鋼株式会社を子会社化したことにより、14社を新たに持分法適用の範囲に加えている。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

・その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用している。

ただし、建物については、主として定額法を採用している。また、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

- ・建物 主として 31 年
- ・機械装置 主として 14 年

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当連結会計年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微である。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は主として 5 年である。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

③ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る、為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用している。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度より適用している。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
現金及び預金	5	短期借入金	1,420
建物及び構築物（純額）	3,816	長期借入金	6,966
機械装置及び運搬具（純額）	6,746	（1年内返済予定分を含む）	
土地	10,894	その他	515
投資有価証券	16		
長期貸付金	5,990		
計	27,469	計	8,902

このほか、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,261百万円を担保に供している。

2. たな卸資産

商品及び製品（半製品を含む）	582,692百万円
仕掛品	69,704
原材料及び貯蔵品	563,252

3. 有形固定資産の減価償却累計額 8,438,428百万円

4. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

(1) 保証債務

	(保証債務残高)	(うち実質負担額)
AM/NS Calvert LLC	52,109 百万円	52,109 百万円
武鋼新日鉄（武漢）ブリキ有限公司	11,209	11,209
JAMSHEDPUR CONTINUOUS ANNEALING & PROCESSING COMPANY PRIVATE LIMITED	10,680	5,233
日伯ニオブ（株）	8,512	8,512
TENIGAL, S. de R. L. de C. V.	7,558	7,558
Bahru Stainless Sdn. Bhd.	1,251	1,251
UNIGAL Ltda.	1,009	1,009
その他	2,148	1,908
計	94,480	88,793

(2) 保証予約等 866百万円（実質負担額 675百万円）

(3) 債権流動化に伴う買戻義務限度額 796百万円
なお、実質負担額は買戻義務限度額と同額である。

(4) 受取手形裏書譲渡高 0百万円

5. 土地の再評価

一部の連結子会社及び持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。連結子会社において算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、また非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。また、持分法適用会社において計上された再評価差額金については、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出している。

・再評価を行った年月日……平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額
1,577百万円

・再評価を行った年月日……平成13年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額
1,576百万円

・再評価を行った年月日……平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額
1,924百万円

Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

期末発行済株式数（自己株式を含む）	普通株式	950,321,402株
期末自己株式数	普通株式	67,674,097株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月24日 定時株主総会	普通株式	13,554	15	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,776	45	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らして必要な資金（主に借入金やコマーシャル・ペーパー、社債発行）を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。また、余剰資金の運用は安全性及び随時換金性を重視した運用に限定している。なお、当社は、デリバティブ取引を行う場合には、事業活動の一環（当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的）としての取引（予定取引を含む）に限定し実施することとしており、トレーディング目的（デリバティブ自体の売買により利益を得る目的）での取引は一切行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社は取引相手先を仕入債務及び借入金と相殺可能な当社の主要仕入先または高格付会社に限定しており、契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断している。また、製品等の輸出に伴う外貨建の債権は為替相場変動リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、取引先企業等との事業提携に関連する株式が主なものであり、市場価格変動リスクに晒されている。また、関連会社等に対し、長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。その一部には原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場変動リスクに晒されている。また、当社の資金調達は、上記(1)に記載のとおりである。なお、長期借入金、社債の一部は変動金利による調達であり、市場金利動向により支払負担額は変動する。

有価証券、金利または通貨に係るデリバティブ取引については、①保有する有価証券の価値変動リスクを回避するためのヘッジ取引、②資産・負債の金利変動に伴う市場リスクヘッジ及び、固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持するために行うヘッジ取引、③事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投融資等に伴う為替変動リスクを回避するためのヘッジ取引に限定している。当社の実施するデリバティブ取引は有価証券の価値変動、将来の金利変動または為替変動のリスクを有しているが、上記①、②、③を目的としていることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理状況について情報を共有化し、必要に応じて債権保全策を検討・実施している。

② 市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

1) 市場価格変動リスク

有価証券及び投資有価証券については、適宜、時価の状況の把握及び事業上の必要性の検討を行っている。

2) 金利変動リスク

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

3) 為替変動リスク

外貨建債権債務について、事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投融資等に伴う為替変動リスクを回避するために、為替予約、通貨スワップを利用している。

なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に則って執行している。当該規程において、金融商品に係るデリバティブ取引の実施にあたっては、取引方針等を資

金運営委員会に付議し、資金運営委員会にて承認された事項について、必要に応じて経営会議・取締役会に付議または報告している。その上で、決定された範囲内で財務部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、資金運営委員会に定期的に報告することとしている。また、半期ごとにヘッジの有効性の評価を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでいる。

なお、上記(1)から(3)については、連結子会社についても概ね当社と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	88,111	88,111	-
(2) 受取手形及び売掛金	624,089	624,089	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	9,125	9,117	(7)
その他有価証券	780,564	780,564	-
(4) 支払手形及び買掛金	(728,300)	(728,300)	-
(5) 短期借入金	(316,115)	(316,115)	-
(6) 1年内償還予定の社債	(140,000)	(140,000)	-
(7) 未払金	(383,125)	(383,125)	-
(8) 社債	(255,690)	(264,114)	(8,423)
(9) 長期借入金	(1,360,025)	(1,385,961)	(25,936)
(10) デリバティブ取引	2,938	2,938	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内償還予定の社債、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 社債、並びに(9) 長期借入金

社債の時価については、市場価格によっている。また、長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による社債並びに長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(10)参照）、当該金利スワップと一体として処理されている元利金の合計額を、同様の起債・借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(10) デリバティブ取引

為替予約の時価算定は、先物為替相場によっている。なお、振当処理によるものは、受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している（上記(2)並びに(4)参照）。金利スワップの時価算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。なお、特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債並びに長期借入金の時価に含めて記載している（上記(8)並びに(9)参照）。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額31,354百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,340円21銭
1株当たり当期純利益	147円96銭

VI. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日新製鋼株式会社

事業の内容 製鉄事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び日新製鋼株式会社は、各々がこれまでに培ってきた経営資源を持ち寄り、相乗効果を創出することで競争力を高め、新たに日新製鋼株式会社を加えた新日鐵住金グループとして『総合力世界 No.1 の鉄鋼メーカー』の地位を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、豊かな社会の創造発展に寄与する。

(3) 企業結合日

平成 29 年 3 月 13 日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はない。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 8%

企業結合日に追加取得した議決権比率 43%

取得後の議決権比率 51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が被取得企業の議決権の 51%を取得したため。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書には被取得企業の業績は含んでいない。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた株式の企業結合時における時価 14,781 百万円

追加取得に伴い支出した現金 75,972 百万円

取得原価 90,753 百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 10,027 百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 627 百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | | |
|----------------|----|-------------------------|
| (1) 発生したのれん | 金額 | 1,696 百万円 |
| (2) 発生原因 | | 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため |
| (3) 償却方法及び償却期間 | | 5 年間にわたる均等償却 |

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	250,595 百万円
固定資産	419,026 百万円
<u>資産合計</u>	<u>669,622 百万円</u>
流動負債	224,318 百万円
固定負債	256,754 百万円
<u>負債合計</u>	<u>481,073 百万円</u>

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	525,563 百万円
経常利益	5,998 百万円
税金等調整前当期純利益	5,051 百万円

(概算額の算定方法)

概算額については、被取得企業の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日の連結損益計算書の数値を基礎として算出している。なお、当該注記については監査証明を受けていない。

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					特別償却準備金	投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	419,524	111,532	271,732	383,264	433	24	67,985	44	934,197	1,002,686	83,806	1,721,669
当期変動額												
特別償却準備金の取崩					86				86	-		-
固定資産圧縮積立金の積立							3,018		3,018	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							4,777		4,777	-		-
特定災害防止準備金の積立								6	6	-		-
剰余金の配当									13,554	13,554		13,554
当期純利益									41,541	41,541		41,541
自己株式の取得											44,315	44,315
自己株式の処分			0	0							2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	0	0	86	-	1,758	6	29,825	27,987	44,313	16,326
当期末残高	419,524	111,532	271,732	383,265	347	24	66,227	51	964,023	1,030,673	128,120	1,705,343

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	142,739	4,757	137,981	1,859,650
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特定災害防止準備金の積立				-
剰余金の配当				13,554
当期純利益				41,541
自己株式の取得				44,315
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,341	6,459	94,801	94,801
当期変動額合計	88,341	6,459	94,801	78,475
当期末残高	231,081	1,701	232,782	1,938,126

【個別注記表】

．重要な会計方針に係る事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

- ・ 製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品（鋳型及びロール）…… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・ 貯蔵品（鋳型及びロール以外）… 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、建物については、主として定額法を採用している。また、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	主として 31 年
機械及び装置	主として 14 年

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微である。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は 5 年である。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る、為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用している。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度より適用している。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

5,367,267 百万円

2. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

(1) 保証債務

	(保証債務残高)	(うち実質負担額)
AM/NS Calvert LLC	52,109 百万円	52,109 百万円
NS-Siam United Steel Co.,Ltd.	14,498	14,498
武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司	11,209	11,209
JAMSHEDPUR CONTINUOUS ANNEALING & PROCESSING COMPANY PRIVATE LIMITED	10,680	5,233
PT KRAKATAU NIPPON STEEL SUMIKIN	9,872	9,872
日伯ニオブ(株)	8,512	8,512
TENIGAL, S.de R.L.de C.V.	7,558	7,558
SOUTHERN TUBE LLC	7,006	7,006
NIPPON STEEL & SUMIKIN CRANKSHAFT LLC	2,431	2,431
UNIGAL Ltda.	1,009	1,009
その他	2,089	1,274
計	126,979	120,717

(2) 保証予約等

692 百万円(実質負担額 692 百万円)

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	127,780 百万円
長期金銭債権	129,944
短期金銭債務	759,593
長期金銭債務	618

・損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	834,004 百万円
仕入高	1,096,731

営業取引以外の取引による取引高

資産譲渡等に伴う収入額	397,961 百万円
資産譲受等に伴う支出額	123,957

・株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	66,401,852 株
------	--------------

．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金及び減損損失の損金不算入額、繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	AM/NS Calvert LLC	(所有) 間接 50%	債務保証	債務保証	52,109		

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証は、銀行借入等につき、債務保証を行ったものである。

．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,192円65銭
1株当たり当期純利益 46円87銭

以 上